

2013年4月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2013年1月～2013年3月の指標を中心に >

下げ止まりつつある県経済

生産

足踏みしている

1月の鉱工業生産指数は、79.3（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲3.6%と下落した。同出荷指数は73.3で前月比▲3.3%と下落した。同在庫指数は、95.3で前月比▲1.0%と下落した。

雇用

厳しい状況が続いている

2月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.58倍と概ね横ばい。有効求人数は平成25年1月以降前年比で減少に転じているなど持ち直しの動きに足跡がみられ、雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いている。

物価

緩やかな下落傾向にある

2月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で99.9となり、前月比は▲0.3%、前年同月比は▲0.6%と何れも低下した。

消費

横ばい傾向にある

2月の家計消費支出は290,145円で、前年同月比+6.1%と前年実績を上回った。2月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+2.8%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額は前年同月比▲6.3%と11か月連続で前年を下回った。3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲9.9%と7か月連続で前年を下回った。

住宅

持ち直しつつある

2月の新設住宅着工戸数は、5,486戸となり、前年同月比+8.7%と3か月連続で前年実績を上回った。

倒産

低水準にて推移

3月の企業倒産件数は39件で、前年同月比1件減。負債総額は47億95百万円となり、前年同月比+10.3%と4か月ぶりに前年同月を上回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年1～3月期調査、調査時点：平成25年2月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

設備投資

24年度下期は増加見込み、25年度通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年1～3月期調査）によると、24年度下期の設備投資計画額は前年同期比15.6%の増加見込み。25年度通期は、前年比5.5%の増加見通しとなっている。

景気指数

下方への局面変化を示している。ただし、前月比は3か月ぶりに上昇した。

2月の景気動向指数（CI一致指数）は56.5となり、前月と比較し4.6ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。全ての個別系列がプラスに寄与した。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年2月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成25年4月12日＞

(我が国経済の基調判断)

**景気は、一部に弱さが残るものの、
このところ持ち直しの動きがみられる。**

- ・ 輸出は、下げ止まりつつある。
生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。
設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成25年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行は、4月4日、2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化等を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入等を決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

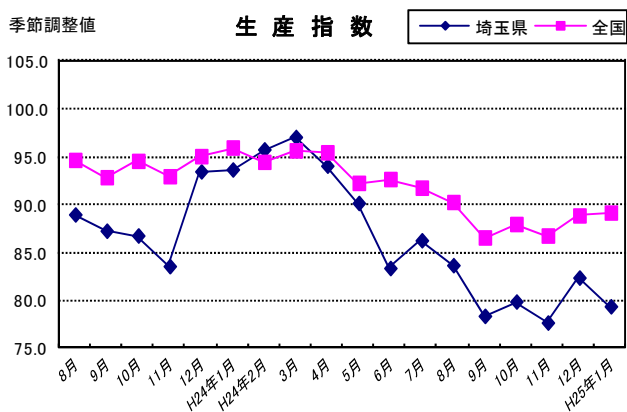
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

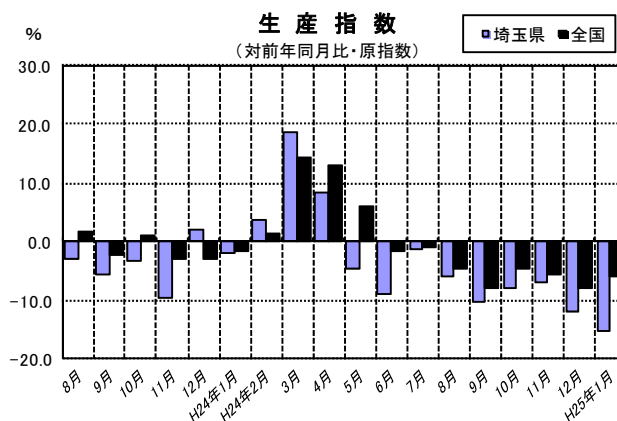
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●足踏みしている

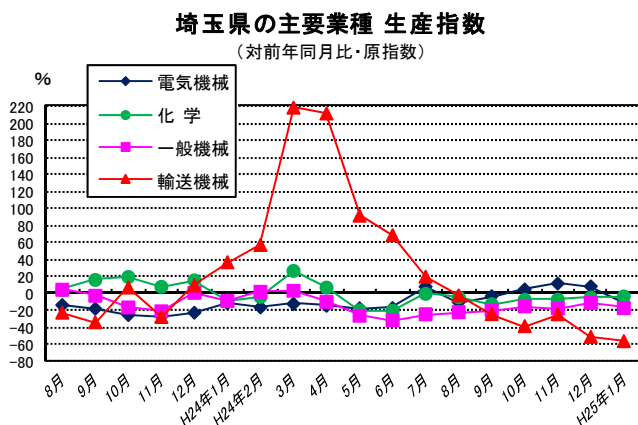
- 1月の鉱工業生産指数は、79.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲3.6%と下落した。前年同月比では▲15.3%となり、9か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中16業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など6業種が低下した。
- 生産活動は下げ止まったものの、足踏みしている。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

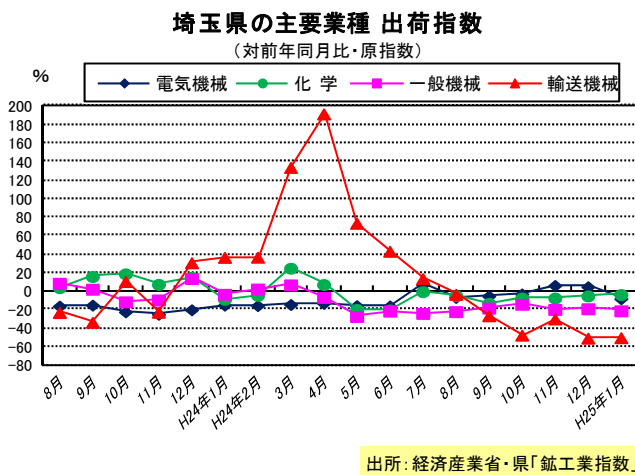
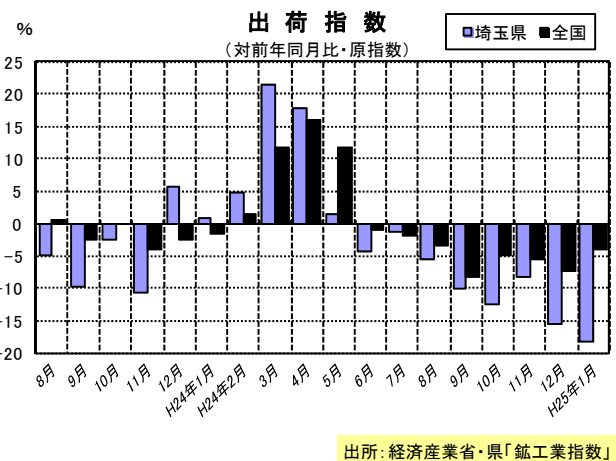
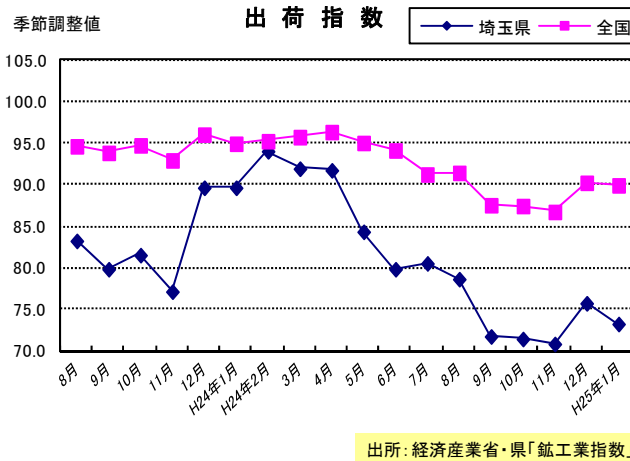


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 1月の鉱工業出荷指数は73.3（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲3.3%と下落した。前年同月比は▲18.3%と8か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、その他製品工業など22業種中13業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業など9業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

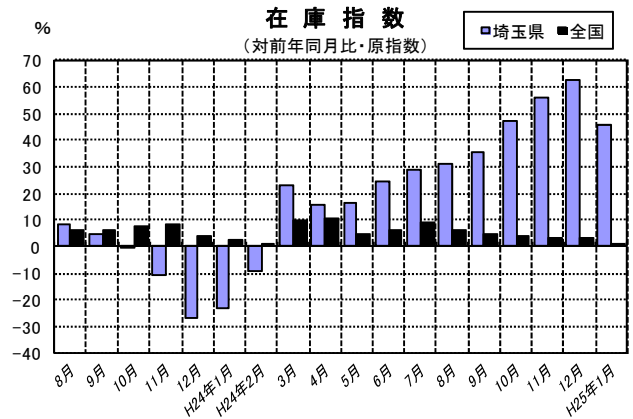
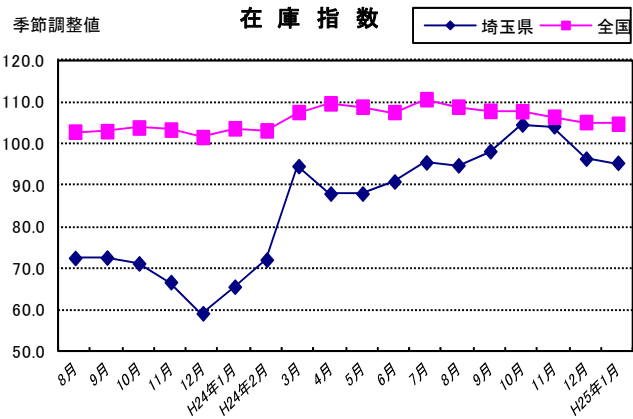
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

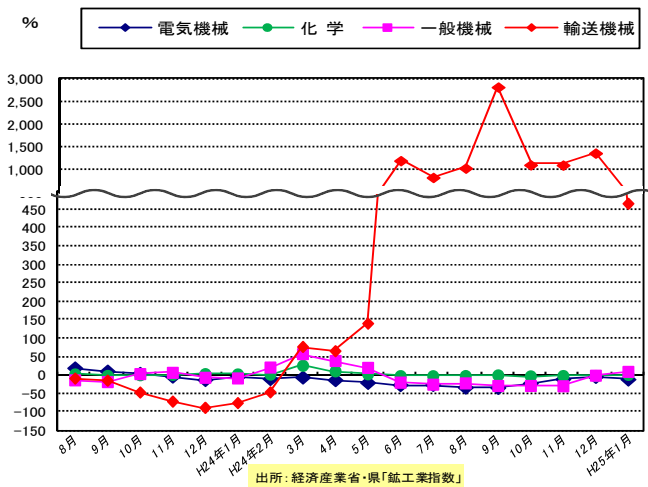
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 1月の鉱工業在庫指数は、95.3（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲1.0%となった。
前年同月比は+45.5%と11か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、鉄鋼業など21業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業など11業種が低下した。



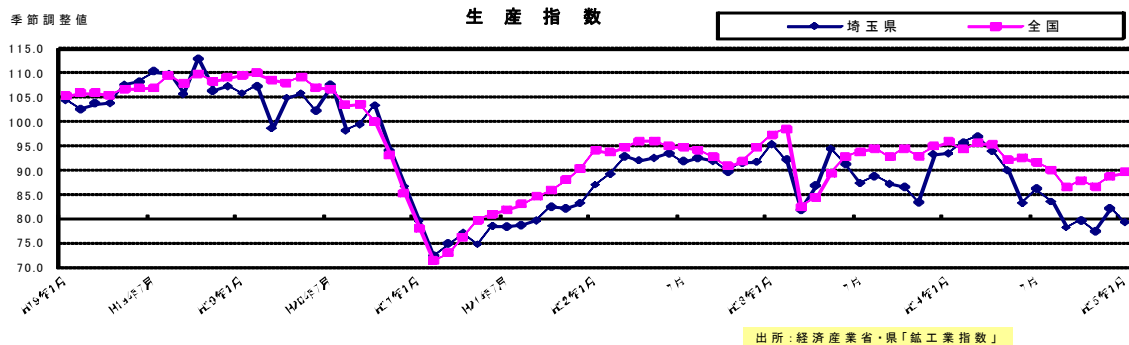
埼玉県の主要業種 在庫指数
(対前年同月比・原指数)



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 18.9% ⑤ 化学工業 7.9%
 - ② 電気機械 14.9% ⑥ 電子部品 6.7%
 - ③ 一般機械 12.8% ⑦ 窯業土石 4.5%
 - ④ プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

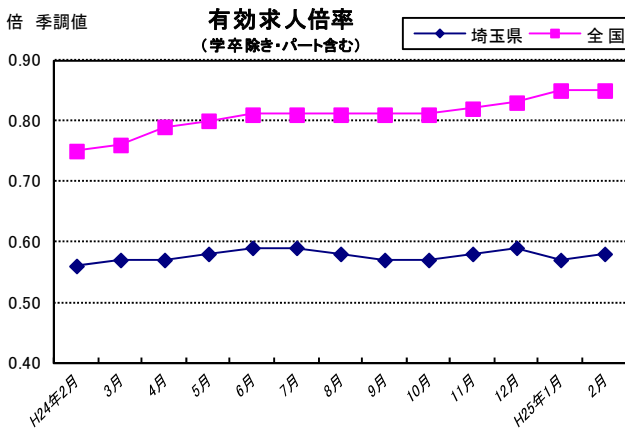
平成18年12月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移



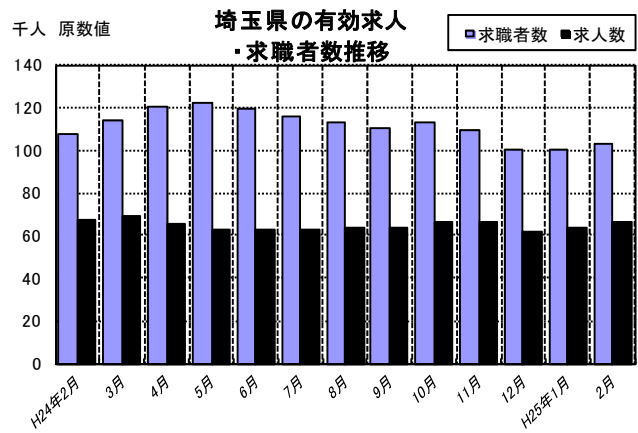
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

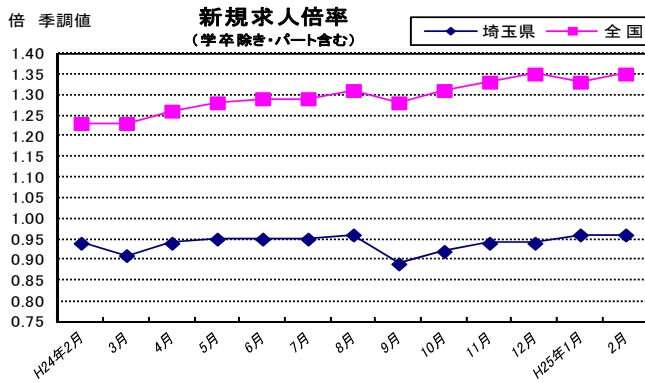
- 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.58倍と概ね横ばい。
- 有効求職者数は102,861人と、33か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は66,551人と平成25年1月以降前年比で減少に転じている。雇用失業情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられ、厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



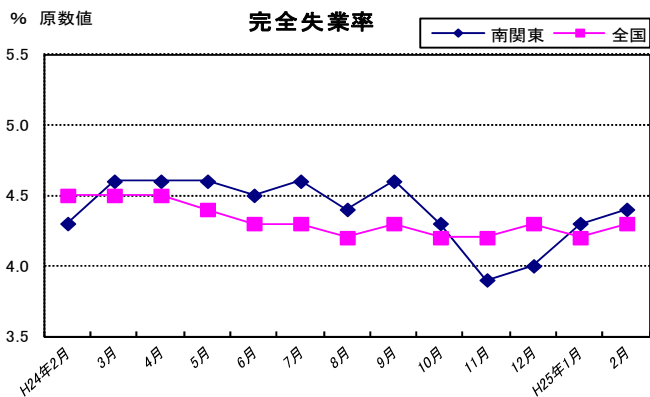
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 2月の新規求人倍率は0.96倍で、前月と同水準。

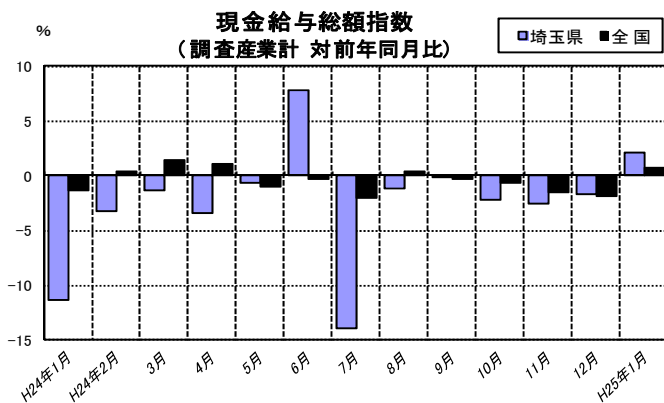
- 前年同月比でも同水準となった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

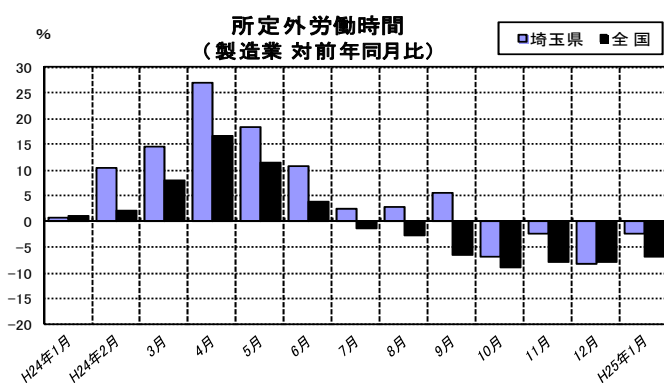
- 2月の完全失業率(南関東)は4.4%で、3か月連続で悪化した。

- 前年同月比は+0.1ポイントとなった。



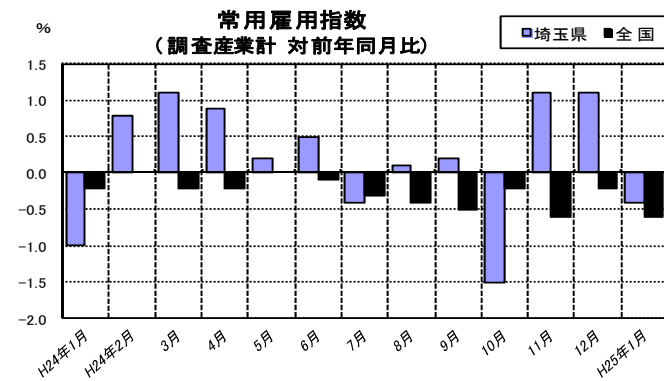
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 1月の現金給与総額指数（2010年＝100）は91.5となり、前年同月比＋2.1%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 1月の所定外労働時間（製造業）は12.5時間。
- 前年同月比は▲2.3%と前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 1月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.5となり、前年同月比は▲0.4%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与と総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

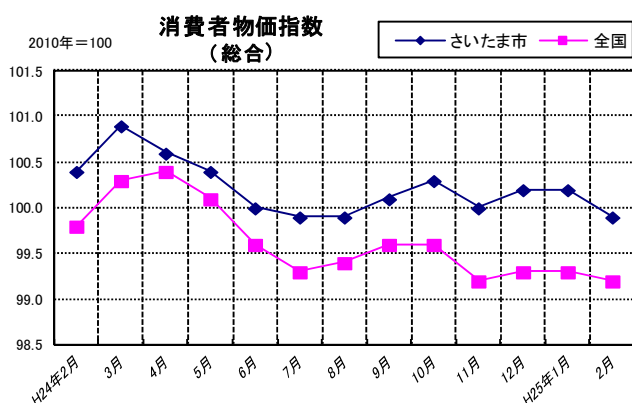
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

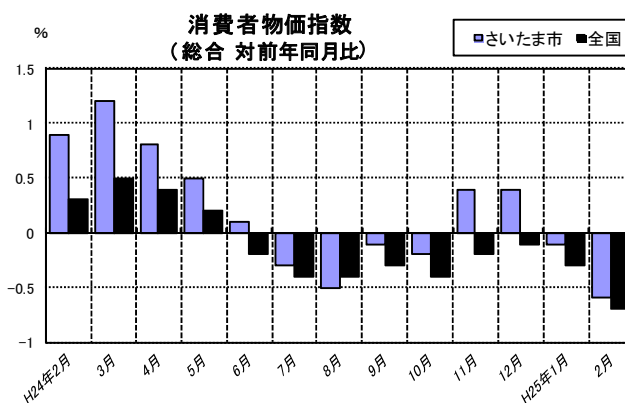
(3) 物価動向

● 緩やかな下落傾向にある

- 2月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で99.9となり、前月比は▲0.3%、前年同月比は▲0.6%と何れも下落した。
- 前月比が上昇したのは、「交通・通信」で、「食料」、「被服及び履物」などは下落した。
- 「食料」、「教養娯楽」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
 消費者物価は、依然として緩やかな下落傾向にある。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

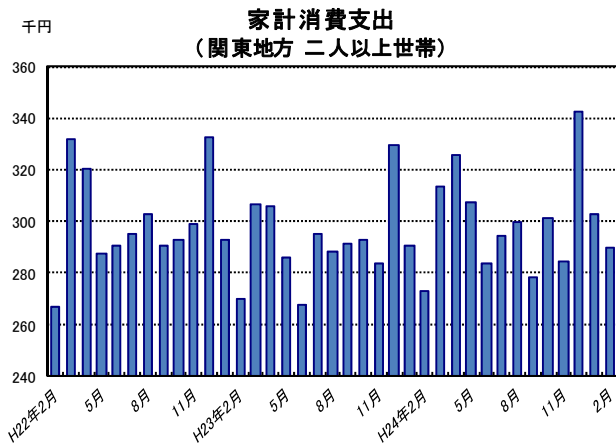
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

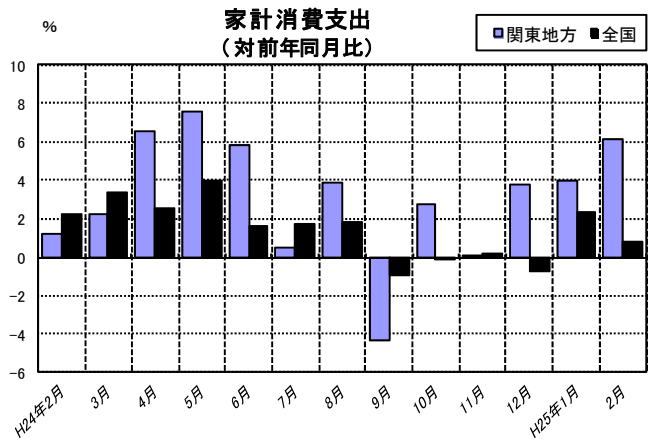
(4) 消費

●横ばい傾向にある

● 2月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、290,145円となり、前年同月比+6.1%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



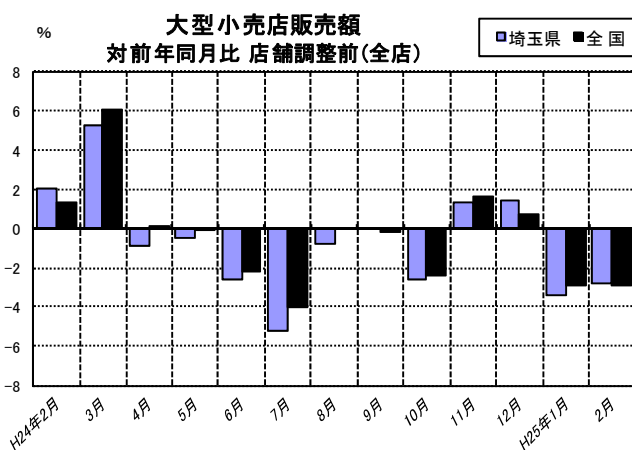
出所：総務省統計局「家計調査報告」

● 2月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、760億円となり、前年同月比+2.8%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲6.3%と11か月連続で前年を下回った。

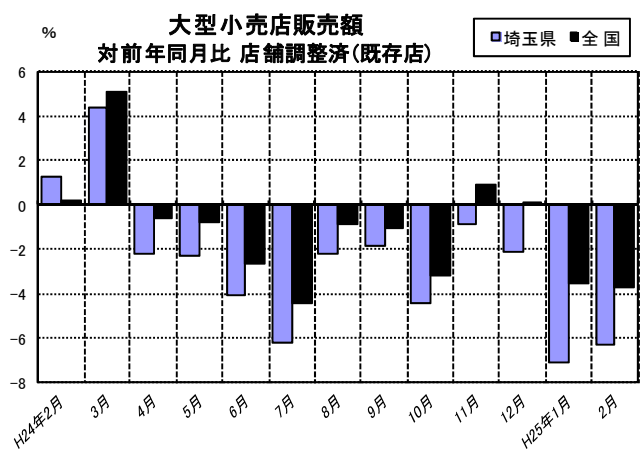
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲3.6%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲3.6%と低下した。

スーパー（同299店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」などで前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲2.6%と平成25年1月に引き続き前年を下回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」「衣料品」で前年同月比マイナスとなり、同▲7.1%と12か月連続で前年を下回った。

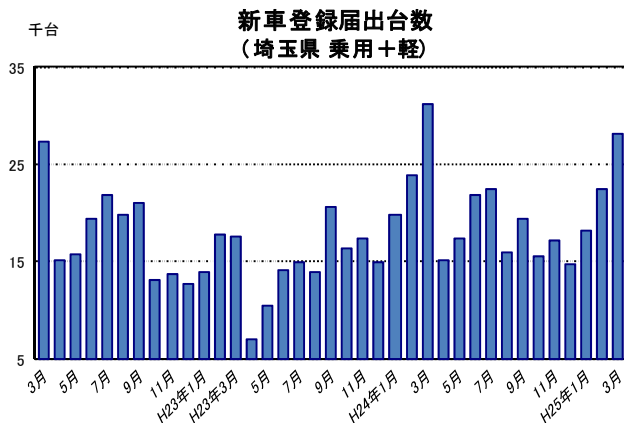


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

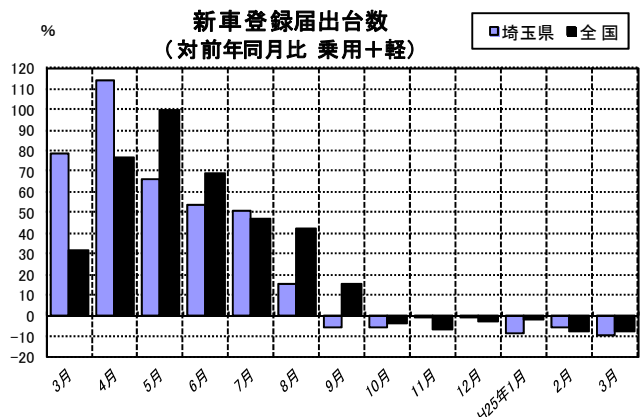


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、28,163台となり、前年同月比▲9.9%と7か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は7か月連続で前年同月を下回った。家計消費支出は前年実績を上回っており、消費全体では横ばい傾向にある。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

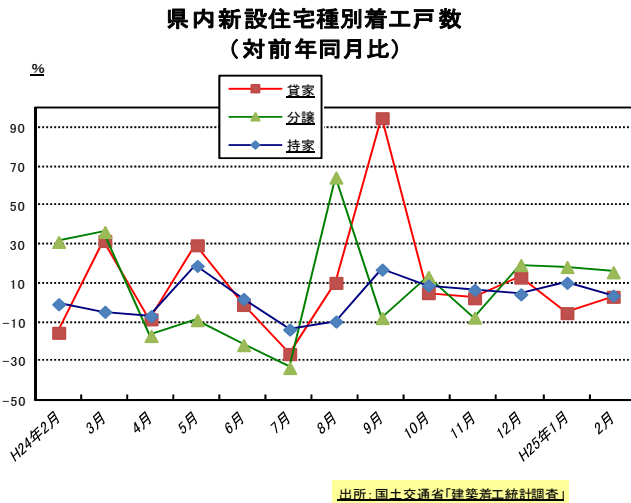
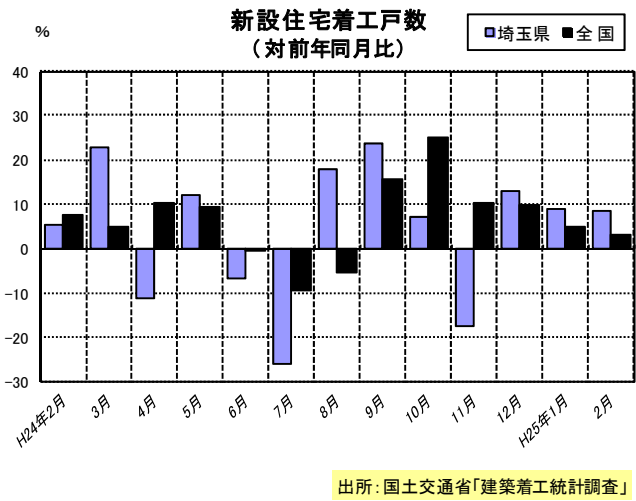
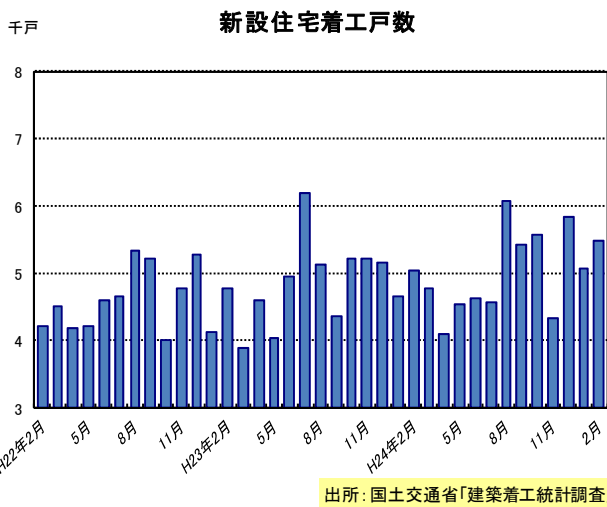
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●持ち直しつつある

- 2月の新設住宅着工戸数は5,486戸となり、前年同月比+8.7%と3か月連続で前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲の全ての種別で前年実績を上回り、全体でも3か月連続で前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家、分譲の全ての種別で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

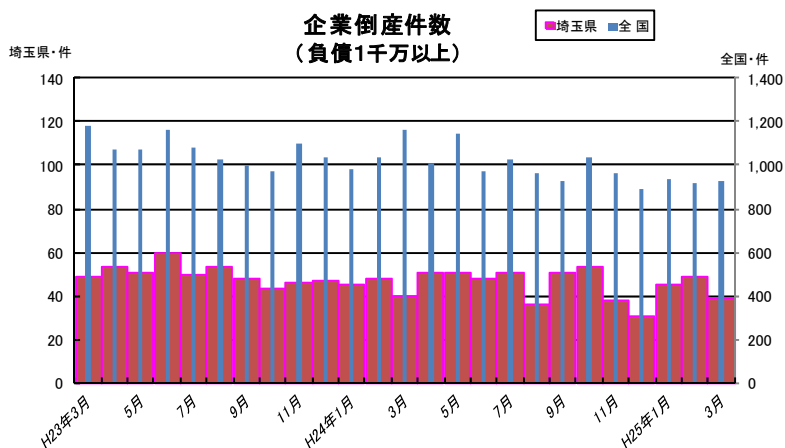
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

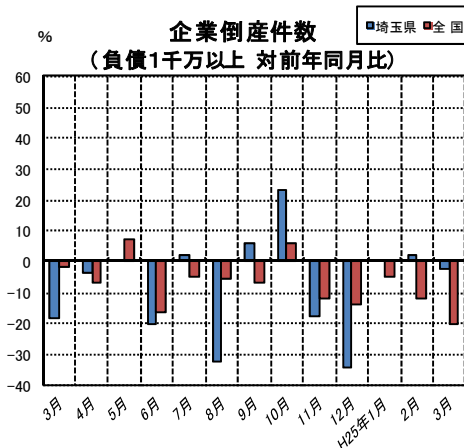
① 倒産

● 低水準にて推移

- 3月の企業倒産件数は39件で、前年同月比1件減。
 - 同負債総額は、47億95百万円となり、前年同月比+10.3%と4か月ぶりに前年同月を上回った。
 - 件数、負債総額共に低水準にて推移している。
- 負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成25年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業は25年4～6月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	24年10～12月 前回調査	25年1～3月 現状判断	25年4～6月 見通し	25年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲19.3	▲20.1(▲10.9)	▲2.2(▲12.4)	3.2
大企業	▲8.5	▲9.1(▲12.7)	4.5(▲1.4)	9.1
中堅企業	▲14.3	▲23.0(▲4.8)	6.6(▲3.2)	8.2
中小企業	▲24.9	▲23.0(▲12.2)	▲7.5(▲19.3)	▲0.5
製造業	▲25.8	▲36.4(▲13.3)	▲0.8(▲10.2)	9.3
非製造業	▲15.3	▲10.2(▲9.4)	▲3.1(▲13.8)	▲0.5

注：（ ）書は前回（24年10～12月期）調査結果

（回答企業数317社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成25年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、24年度下期の設備投資計画額は、前年同期比15.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比34.4%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲1.3%の減少見込みとなっている。

24年度通期は、前年比10.8%の増加見込みとなっている。

25年度通期は、前年比5.5%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	24年度下期	24年度通期	25年度通期
	全規模・全産業	15.6 (▲10.5)	10.8 (▲7.7)
大企業	12.7 (▲13.8)	10.7 (▲9.3)	6.2
中堅企業	53.0 (58.6)	15.2 (14.2)	3.1
中小企業	▲17.1 (▲9.7)	▲7.8 (▲8.2)	▲22.2
製造業	34.4 (47.6)	20.8 (28.9)	4.7
非製造業	▲1.3 (▲31.4)	2.5 (▲23.2)	6.1

注：() 書は前回(24年10～12月期)調査結果

「24年度」については、23年度、24年度ともに回答のあった企業(226社)の集計。

「25年度」については、24年度、25年度ともに回答のあった企業(193社)の集計。

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(2月のデータを中心として)

《 2月の管内経済は、下げ止まっている。 》

● 今月の判断

管内経済は、下げ止まっている。

- ・ 鉱工業生産活動は、下げ止まっている。
- ・ 個人消費は、横ばい傾向にある。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、6か月ぶりに前年同月を下回った。

● ポイント

生産活動は一部に回復傾向がみられ、個人消費はマインドの持ち直しから実体経済への波及が期待されるなど、管内経済は、下げ止まっている。

今後については、経済対策の効果などを背景に回復へ向かうことが期待されるものの、為替動向による影響や海外経済の先行きを注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

化学工業（除、医薬品）や輸送機械工業等の7業種で生産減となったものの、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の10業種で増加したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの上昇となった。鉄鋼業等で回復傾向がみられるなど、総じてみれば生産は下げ止まっている。

今後については、輸出関連で円安による業績の改善が期待されるものの、原材料価格の動向や海外経済の先行きを注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、百貨店においてバレンタイン商戦や高額品の販売は好調だったものの、昨年が閏年のため営業日数が1日少ないことや天候不順などが影響して、3か月連続で前年を下回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前年にエコカー補助金の効果で大きく伸びた反動が出たことから、普通、小型乗用車は前年を下回ったものの、軽乗用車は好調を維持し17か月連続で前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は3か月連続で上昇するなど、消費マインドの上昇が続いている。

○雇用情勢

有効求人倍率は前月と同水準、新規求人倍率は2か月連続で上昇した。

製造業は、幅広い業種で求人の減少が続いており7か月連続の前年割れとなった。一方、非製造業は、景気回復を期待した求人の動きもみられるなど緩やかな改善が続いている。

●主要指標の動向（2月）

○鉱工業生産活動は、下げ止まっている。

鉱工業生産指数は、前月比+1.2%と2か月ぶりの上昇、出荷指数は同+1.6%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は同▲1.4%と7か月連続の低下となった。

2月 鉱工業生産指数：83.1、前月比+1.2% 出荷指数：82.5、同+1.6% 在庫指数92.4、同▲1.4%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、横ばい傾向にある。

(1) 大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を下回った。

2月 大型小売店販売額：6,077億円、既存店前年同月比▲3.9%

百貨店販売額：2,234億円、同 +0.1%

スーパー販売額：3,844億円、同 ▲6.2%

(2) コンビニエンスストア販売額は、17か月ぶりに前年同月を下回った。

2月 コンビニエンスストア販売額：3,174億円、全店前年同月比▲0.9%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通乗用車、小型乗用車は減少し、3車種合計で前年同月比3か月連続の減少となった。

2月乗用車新規登録台数：152,775台、前年同月比▲8.5%

普通乗用車：51,588台、同▲10.2%、小型乗用車：51,606台、同▲17.3%、軽乗用車：49,581台、同+5.1%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、5か月連続で前年同月を上回った。

2月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり290,145円、前年同月比（実質）+6.7%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、3か月連続の上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、4か月連続の上昇となった。

2月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：50.3、前月差+2.7ポイント

2月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：56.6、前月差+2.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）4月8日発表の3月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：56.6、前月差+6.3ポイント

先行き判断DI：58.1、同+1.5ポイント

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.84倍で前月と同水準となった。

新規求人倍率は、1.37倍で前月差+0.01ポイントと2か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、3か月連続で前年同月を下回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.1ポイント悪化した。

2月有効求人倍率（季節調整値）：0.84倍、前月差 0.00ポイント

2月新規求人倍率（季節調整値）：1.37倍、前月差+0.01ポイント

2月事業主都合離職者数：17,444人、前年同月比▲13.3%

2月南関東完全失業率（原数値）：4.4%、前年同月差+0.1ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を下回った。

平成24年度累計公共工事請負金額は、5か月ぶりに前年同期を下回った。

2月公共工事請負金額：1,998億円、前年同月比▲21.5%

平成24年度累計公共工事請負金額：3兆5,150億円、前年同期比▲1.4%

○住宅着工は、6か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、分譲住宅は増加したものの、持家、貸家は減少したことから、全体では6か月ぶりに前年同月を下回った。

2月新設住宅着工戸数：32,600戸、前年同月比▲2.7%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で3か月連続の上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で3か月連続の低下となった。

2月国内企業物価指数〈全国〉：101.0、前月比+0.4%、前年同月比▲0.1%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

2月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.0、前年同月比▲0.3%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

おおむね横ばいとなっている。

なお、足下では、企業から景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	24年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.8%の増加見込み、非製造業では同2.5%の増加見込みとなっており、全産業では同10.8%の増加見込みとなっている。
産業活動	下げ止まりの兆しがみられる。	生産を業種別にみると、化学で一服感がみられ、電子部品・デバイスが弱含んでいるものの、輸送機械や電気機械が持ち直しつつあることから、全体では下げ止まりの兆しがみられる。
企業収益	24年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲15.3%の減益見込み、非製造業では同▲2.3%の減益見込みとなっており、全産業では同▲7.8%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	足踏みがみられる。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばい、新規求人数は増加している。

(総括判断)

緩やかに持ち直しつつある。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに持ち直しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見込みとなっている。輸出は、中国向けを中心に前年を下回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産は下げ止まっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (3/26~4/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

3/27 (日本経済新聞) 日中韓FTA、交渉入り TPP交渉参加、中韓の背中押す

日中韓3カ国は、自由貿易協定 (FTA) 締結に向けた第1回交渉 (次官級) をソウル市で開き、経済連携へ一歩踏み出した。領土をめぐる対日強硬路線を続けてきた中韓の背中を押したのは、安倍首相による環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉への参加表明だ。政府は経済分野の対話をテコに両国との関係修復を探る。

3/29 (日本経済新聞) 法人税ゼロ特区、外資誘致に向け提言

政府の産業競争力会議 (議長・安倍晋三首相) の民間議員がまとめた外国企業の誘致に向けた提言が28日、明らかになった。特区の法人実行税率をゼロにするほか、高い能力を持つ外国人の受け入れ基準を緩和して、新規入国者を2倍以上にする。少子高齢化や産業の空洞化が進むなか、海外のカネとヒトを呼び込んで成長につなげる。

3/31 (埼玉新聞) 返済猶予法きょう終了 政府支援機構軸に継続

中小、零細事業者の資金繰りを3年4ヵ月にわたって支援してきた中小企業金融円滑化法 (返済猶予法) が31日で期限切れとなる。多くの企業を倒産から救った法律の終了で経営者には不安が広がり、政府は新たに発足させた「地域経済活性化支援機構」を軸に支援を継続する構えだ。

4/1 (日本経済新聞) 大手銀、貸し出し増加基調 マネー好循環の兆し

銀行の国内貸し出しに回復の兆しが出てきた。M&A (合併・買収) や事業再編に伴う資金需要が増えていたほか、円安の影響で企業の貿易取引に必要な資金が膨らんでいる。大手銀行の国内貸出残高は2月で前年同月比1.1%増の198兆円と3ヵ月連続で前年同月を上回った。

4/1 (埼玉新聞) 60代も働く社会に きょう改正法施行、企業に雇用義務

60代も本格的に働く社会が到来する。従業員を65歳まで雇用するよう企業に義務付ける改正高年齢者雇用安定法が1日、施行。女性は、男性より5年遅れで引き上げが始まる。少子高齢化で働く若者が減少しており、高年齢者の活用は不可欠だ。60歳以上の人の知識を生かし、日本経済の活性化を目指す。

4/2 (日本経済新聞) 産業再生へ企業減税 連結納税の範囲拡大 再編後押し

政府は産業構造の改革に向け法人減税の検討に入る。全額出資子会社に認められている親会社との損益通算の対象を共同出資会社などに拡大するほか、ベンチャー企業への投資額に応じて法人税を軽減する案が浮上。5年間の緊急構造改革期間で、企業の事業再編を後押しして日本経済の競争力強化につなげる。

4/4 (朝日新聞) アベノミクスボーナス刺激 今夏、1.6%増予想【みずほ証券】

この夏のボーナスが3年ぶりに持ち直しそうだ。みずほ証券が3日発表した予想では、民間企業の平均支給額は前年夏より1.6%増える見通し。安倍政権の経済政策「アベノミクス」で景況感が改善したことが理由だ。ただし、まだ一部の動きにとどまっているようだ。

4/5 (日本経済新聞) 日銀、緩和策を総動員 黒田総裁「異次元の政策」

日銀は4日の金融政策決定会合で、2年間で前年比2%の物価上昇率を目指す「量的・質的金融緩和」の導入を決めた。政策目標を金利からマネーの量に切り替え、市場に供給するお金の量を示すマネタリーベースを2年間で倍増させる。国債に加え上場投資信託 (ETF) などリスク資産も買い増す。緩和策を総動員して借入金利の低下を促し、企業の投資を後押しする。

4/7 (日本経済新聞) 日豪EPA妥結へ 農産品に低関税枠、月内メド

日本とオーストラリア両政府による経済連携協定 (EPA) 交渉が月内にも最終合意し、妥結する見通しだ。農産品は日本が関税を撤廃しない代わりに豪州から一定量まで低い関税で輸入し、豪州は日本車にかかる5%の関税を当面維持する方向だ。日豪両政府は4月中にも17回目の交渉会合を開き最終合意を目指す。

4/8 (日本経済新聞) メガソーラー融資急拡大 大手行、昨年度1000億円規模

メガソーラー (大規模太陽光発電所) 向けの投融資が急拡大している。福島第1原子力発電所の事故後、各社は成長が期待できる再生可能エネルギー施設としてメガソーラーに注目しており、融資額は13年度以降も大幅に増える見通しだ。

4 / 1 2 (日本経済新聞) **トライアル雇用奨励金 民間紹介も対象【厚労省】**

厚生労働省はフリーターらを試験的に採用する企業を補助する「トライアル雇用奨励金」の助成対象を広げる。民間の職業紹介事業者を介した場合も奨励金を使えるようにする。職業経験が少なく、技能に乏しい若年労働者の就職機会の拡大につなげる。厚労省は不正防止策を検討したうえで、来年度にも実施する方針だ。

4 / 1 3 (読売新聞) **TPP日米協議決着 米の車関税最大限存続**

安倍首相は12日、日本の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加に向けた日米間の事前協議が決着したと発表した。米国が日本車にかけている関税の撤廃時期を最大限遅らせることなどが柱で、米政府は近く日本の交渉参加を米議会に通知する。90日間の手続き期間を経た後、日本は7月にもTPP交渉に参加する見通しとなった。

4 / 1 4 (日本経済新聞) **スーパー出店4割増 消費増税控え客囲い込み**

スーパー各社が2013年度の出店を一段と増やす。主要20社の新規出店計画は172店と前年度の実績を4割上回る。来年春の消費増税後は経営環境が厳しくなる見通し。積極出店で顧客の囲い込みを急ぐ。業界全体の売上高が伸び悩む中、出店拡大にて、生活に密着した食品や日用品で低価格競争が広がる可能性がある。

4 / 1 5 (日本経済新聞夕刊) **「景気、持ち直しの動き」インフレ予想拡大の認識**

日銀は15日、黒田東彦総裁就任後初めての支店長会議を本店で開いた。足元の景気について総裁は「持ち直しに向かう動きもみられる」と発言。消費者物価も「小幅のマイナスとなっているが、予想物価上昇率の上昇を示唆する指標がみられる」と語り、金融市場でインフレ予想が広がりつつあるとの認識を示した。

4 / 1 8 (毎日新聞) **国家戦略特区を創設【産業競争力会議】**

政府は17日、産業競争力会議(議長:安倍晋三首相)を開き、国内での企業立地や技術革新を後押しするため、首相直轄で規制緩和や税制優遇を推進する「国家戦略特区」を創設する方針を決めた。政府が6月に策定する成長戦略に盛り込む。

4 / 2 0 (日本経済新聞) **成長戦略、医療・女性軸に**

安倍晋三首相は19日、6月にまとめる成長戦略の第1弾を発表した。女性の活躍を成長戦略の中核と位置付け、今年度から2年間で20万人、5年間で40万人を保育する環境を整えて待機児童解消を目指す。ロシアや中東に先端医療センターを設けるなど医療を成長産業に育てる。金融緩和、財政出動、成長戦略の「3本の矢」で早期のデフレ脱却をめざす。

4 / 2 0 (毎日新聞夕刊) **日銀緩和策に理解【G20声明】「為替変動、配慮を」**

主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は19日午後、共同声明を採択し閉幕した。声明は日銀が導入した「異次元」の金融緩和策について「デフレを止め、内需を支えることを意図したもの」と明記し、円安誘導ではないとの日本の主張に理解を示した。

4 / 2 1 (毎日新聞) **TPP、交渉参加決定**

環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の全交渉参加11カ国は20日、前日に続いて閣僚会合を開き、日本の交渉参加を正式に承認した。唯一承認の遅れていたカナダも同日、日本の参加を認め、日本は90日間の米国の議会承認手続きを経て、7月下旬の閣僚会合から交渉に合流できる見通しとなった。

4 / 2 2 (埼玉新聞) **経済政策で所得増24%【共同通信調査】**

共同通信が20、21両日に実施した全国電話世論調査によると、金融緩和など安倍政権の経済政策「アベノミクス」で所得が増えると思うとの回答は24.1%にとどまった。増えないと思うとの答えが69.2%に上り、期待が収入増を想定するまで深まっていないことが分かった。景気好転を「実感できない」との声が81.9%に達し、「実感できる」は13.7%だった。

4 / 2 4 (読売新聞) **都道府県の農地仲介強化【政府方針】**

政府は、都道府県を仲介役にした農地の貸し借りを増やし、複数の市町村にまたがる農地を耕作する大規模農家を育成する方針を固めた。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉をにらみ、大規模農家を増やすことで、国内農業の生産コストを下げる狙いがある。

4 / 2 5 (読売新聞) **東証が新株価指数 利益率を基準、世界初**

東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)と並ぶ代表的な株価指数を年内にも新設する。東証1部に上場している企業の中から高い利益率を上げている上位300~500の銘柄を選び、その時価総額を指数化し、国内外から新たな投資を呼び込むことを目指す。

◎ 市場動向

3 / 27 (日本経済新聞) 長期金利、0.540%に低下

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.540%に低下(価格は上昇)した。日銀の黒田総裁が長期国債の買い入れを強化する姿勢を示したことを手がかりに、利回りは一時0.525%と約9年9か月ぶりの水準に低下した。市場では03年に付けた史上最低金利の0.43%をうかがうとの見方も増えている。

3 / 29 (読売新聞) 長期金利、0.4%台目前

長期金利が一段と低下している。28日の東京債券市場で、新発10年物国債の流通利回りは、前日より0.005%低い年0.510%と、0.4%台目前まで下がった。約9年9か月ぶりの低水準だ。日銀の黒田総裁が同日の参院財政金融委員会で、大胆な金融緩和を推進する意向を改めて示し、満期までの期間が長い国債の利回りも引き下げてゆくとの意向を示した。黒田氏の一連の発言を受けて、投資家の債券買いが加速している。

3 / 30 (日本経済新聞) 期末株価、3年ぶり上げ幅

29日に最終取引日となった2012年度の東京株式市場では日経平均株価が23%上げ、3年ぶりの上昇率を記録した。金融緩和観測ばかりでなく脱デフレや経済成長への期待が投資家の間で広がり、資金を日本株に回帰させる動きが広がった。

4 / 2 (日本経済新聞) 市場、円高・株安で反応 決定会合を見極め

1日の東京市場では日銀短観が事前予想よりやや弱い内容になったことを受け、これまで値上がりしていた株式をいったん売却する動きが強まった。日銀が3、4日に関く金融政策決定会合で検討する大胆な金融緩和策を見極めたいとの空気が強く、外国為替市場では円の買い戻しが先行。円相場は一時1ドル=93円台前半と約1か月ぶりの円高水準をつけた。

4 / 3 (朝日新聞) 株高円安に急ブレーキ 東証一時300円下落

アベノミクスへの期待で続いてきた「株高」「円安」の流れに、急ブレーキがかかっている。2日の日経平均株価は、1万2000円割れすれすれまで下がった。円相場でも、一時1ドル=92円台と、約1か月ぶりの円高になった。背景にあるのは、3~4日にある日本銀行の金融政策決定会合への弱気な見方だ。

4 / 3 (日本経済新聞) 長期金利低下に一服感

債券市場で長期金利の低下傾向が一服している。日銀の黒田東彦総裁の初舞台となる金融政策決定会合を3、4日に控え、投資家に様子見姿勢が強まった。これまでの長期金利の急低下を正当化するほどの大規模な金融緩和になるかどうか。市場は日銀の姿勢から金利の新たな落ち着きどころを探ろうとしている。

4 / 4 (日本経済新聞) 日経平均株価、9割近い銘柄が上昇

東証で日経平均株価は急反発。この日の高値で取引を終え、上げ幅は358円と今年2番目の大きさとなった。前日の米株高や円相場の下落が好感され、東証1部では9割近い銘柄が値上がりした。

4 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、輸出株買われ高値引け

東証では日経平均株価が大幅続伸。3月21日に付けた年初来高値(1万2635円69銭)にあと1円あまりに迫った。欧米株安の流れから朝方は290円近く下げる場面もあったが、午後に日銀の金融緩和が発表されると相場の雰囲気は一変。日経平均は急速に切り返し、この日の高値で取引を終えた。

4 / 5 (日本経済新聞) 円相場、大幅続落

円相場は大幅に続落。午後5時時点では1ドル=95円60~61銭と、前日と比べ2円18銭の円安・ドル高だった。日銀が午後に「量的・質的金融緩和」を決定。長期国債の買い入れ増額など市場の予想を超える緩和内容だったことから、円売りが膨らんだ。日銀の黒田東彦総裁の会見内容も手掛かりになり、夕方に一時95円台後半と2週間ぶりの安値を付けた。

4 / 5 (日本経済新聞) 長期金利、過去最低に

日銀が導入を決めた「量的・質的金融緩和」を受けて、4日の金融市場は株高・債券高・円安が進んだ。市場では「期待を上回る内容」との受け止めが多い。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時0.425%まで低下(価格は上昇)し、2003年6月の過去最低金利(0.43%)を更新した。

4 / 6 (日本経済新聞) 異次元緩和、市場動かす 株売買高最高に 長期金利市場最低

黒田東彦日銀総裁が打ち出した新たな金融緩和策が5日、金融市場を大きく動かした。株式の商いが過去最大に膨らんだ一方、長期国債の価格は乱高下、先物市場では2度にわたり売買の一時停止措置が発動された。大胆緩和を好感した円安・株高の流れは続く公算。

4 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、自動車の上昇けん引

東証で日経平均株価は大幅に4日続伸し、終値で1万3000円台を回復。上げ幅は一時400円に迫った。外国為替市場で円相場が大きく下落したのが買い材料。日銀の金融緩和策を好感する買いも続き、業種別日経平均は自動車をはじめ、全36業種が上昇した。

4 / 9 (日本経済新聞) 円相場、続落

円相場は続落。午後5時時点では1ドル=98円83銭～84銭と、前週末と比べ2円53銭の円安・ドル高だった。前週に日銀が「量的・質的金融緩和」の導入に踏み切ったことを受け、円売りが優勢だった。一時99円03銭と2009年5月以来3年11ヵ月ぶりの安値を付けた。

4 / 10 (日本経済新聞) 日経平均株価、不動産・銀行株に売り

東証では、日経平均株価が5日ぶり反落。朝方は1ドル=99円台後半まで円安・ドル高が進んだのを受けて輸出株中心に買いが先行。前日終値比の上げ幅が140円近くに広がる場面もあった。その後、円安の勢いが一服するにつれて売りに押された。

4 / 13 (日本経済新聞) 円反発、99円28～29銭

円相場は8営業日ぶりに反発。午後5時時点では1ドル=99円28～29銭と前日と比べ35銭の円高・ドル安だった。日銀の金融緩和の強化を手がかりに朝方は円売り・ドル買いが先行したが、国内の輸出企業の円買い注文や市場参加者の利益確定を目的とした買い戻しにより円は上昇に転じた。

4 / 14 (日本経済新聞) 円相場、100円目前 相場膠着

外国為替市場で円相場が4年ぶりの円安水準となる1ドル=100円を前に膠着状態が続いている。12日には米財務省が日本の金融政策が通貨安を目的にしているか注視するとの見解を示し、円が買い戻された。週明けは円が買い戻される調整局面を経て、再び円安基調に戻るとの声が多い。

4 / 16 (日本経済新聞) 日経平均株価、7割近い銘柄下げる

東証では日経平均株価が200円超下落し、日銀が大規模緩和を打ち出した後では最大の下げ幅になった。中国の1～3月の国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回り、景気減速への警戒感が強まった。円安傾向の一服も嫌気され、値下がり銘柄数は東証1部全体で7割近くに上った。

4 / 16 (日本経済新聞) 円続伸、98円15銭～16銭

円相場は大幅に続伸。17時時点では1ドル=98円15～16銭と前週末と比べ1円13銭の円高・ドル安だった。中国景気の減速懸念から投資家の心理が悪化し、比較的风险が低い通貨とされる円を買う動きが広がった。

4 / 17 (日本経済新聞) 円続伸、97円76～77銭

円相場は3日続伸した。午後5時時点では1ドル=97円76～77銭と、前日と比べ39銭の円高・ドル安だった。株式相場や金相場の大幅な下落で、投資家の心理が悪化。米ボストンの爆発事件もリスク回避の観測を誘い、円が買い戻された。

4 / 20 (日本経済新聞) 日経平均株価、円安期待高まり反発

東証で日経平均株価が反発。18～19日開催の主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で、懸念された円安批判が起きないとの期待が徐々に高まった。東証1部の売買代金は2兆5500億円と4日の日銀の「異次元緩和」以降で最も少なかった。G20を見極めたいという心理と週末の様子見が重なった。

4 / 20 (日本経済新聞) 円相場、大幅に反落

円相場は大幅に反落。午後5時時点では1ドル=99円31～33銭と、前日と比べ1円33銭の円安・ドル高だった。19日まで開かれる20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で、日本が金融緩和によって円安を誘導しているとの批判が回避されるとの観測から円売り・ドル買いが強まった。

4 / 23 (日本経済新聞) 円安続き 株高弾み 業績改善に期待感

外国為替市場で1ドル=100円をうかがう展開となり、株式市場では企業業績の改善期待が高まっている。20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議では日本の金融緩和をけん制する発言はなく無難に通過。今の円安水準が定着すれば、自動車や電機などの採算の改善に弾みがつくとの見方が強まり、輸出企業が株式市場全体をけん引している。

4 / 24 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、不動産下げ目立つ

東証では日経平均株価が3日ぶりに反落。前日にほぼ全面高となった反動から利益確定の売りが優勢となった。中国景気の先行き不透明感が広がり、下げ幅を広げた。この日は先駆けて買われてきた銘柄に高値警戒感から利益を確定する売りが目立った。

4 / 24 (日本経済新聞) 円反発、98円64～65銭

円相場は3営業日ぶりに大幅反発。午後5時時点では1ドル98円64～65銭と、前日と比べ1円6銭の円高・ドル安だった。中国景気の減速懸念が強まり、上海の株式相場が大幅に下落。投資家がリスクを取りにくくなるとの見方から比較的风险が低い通貨とされる円が買われた。

4 / 25 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、380銘柄が年初来高値

東証では日経平均株価が大幅反発した。前日の欧米株高や円相場の下落を好感し、幅広い銘柄に買いが入った。日経平均は次第に上げ幅を広げ高値引け。東証1部では380銘柄が年初来高値を更新し、約2週間ぶりの多さになった。

◎ 景気・経済指標関連

3/29 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産0.1%低下

経済産業省が29日発表した2月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整値)は89.0となり、前月比0.1%低下した。悪化は3か月ぶり。中国で生産されるスマートフォン向けの電子部品が減産となったため、輸送機械や一般機械は改善傾向にある。3~4月の予測調査では指数が再び上昇に転じる見込みだ。

4/2 (毎日新聞) 円安効果、景況感3期ぶり改善

日銀が1日発表した3月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業・製造業の景況感が3四半期(9ヵ月)ぶりに改善した。安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待などから、自動車などの輸出産業を中心に企業心理が上向いている。高額品が好調な百貨店などの「小売り」も6四半期ぶりに改善。ただ、円安・株高を背景にした期待先行の面も強く、経済全体の底上げには時間がかかる可能性もある。

4/3 (日経流通新聞) 非製造業で景況感改善 日銀3月短観、小売業5ポイント上昇

非製造業の企業心理の改善が進んでいる。日銀がまとめた3月の企業短期経済観測調査(短観)では企業の景況感を示す大企業・非製造業の業況判断指数(DI)がプラス6となり、2012年12月の前回調査から2ポイント上昇。3四半期ぶりの改善となった。小売業の回復ぶりが目立つ一方、宿泊・飲食サービスや卸売業は改善が小幅にとどまり、業種によるばらつきがみられる。

4/6 (日本経済新聞) 景気先行き期待上昇 2月先行指数5年4ヵ月ぶり高水準

内閣府が5日発表した2月の景気動向指数(2005年=100、速報値)によると、数ヵ月先の景気動向を示す先行き指数は97.5となり、2007年10月以来5年4ヵ月ぶりの高水準となった。前月と比べて2.5ポイント上昇し、改善幅も過去4番目の大きさだった。

4/6 (日本経済新聞) 国内景気見通し4月も引き上げ 日銀、4ヵ月連続

日銀は5月発表した4月の金融経済月報で、国内景気の基調判断を「下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている」とした。上方修正は4ヵ月連続。先行きも「緩やかな回復経路に復していく」と見通した。

4/9 (産経新聞) 企業倒産1万2000件下回る

東京商工リサーチが8日発表した平成24年度の全国企業倒産状況は、倒産件数(負債総額1千万円以上)が前年度比7.8%減の1万1719件で、4年連続で減少した。形の上では、「中小企業金融円滑化法」や「セーフティーネット保証」などの資金繰り支援策の効果が出た。

4/9 (埼玉新聞) 景気実感の指数過去最高、5ヵ月連続で改善

内閣府が8日発表した3月の景気ウオッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数は前月比4.1ポイント上昇の57.3となり、5ヵ月連続で改善した。ただ、物価上昇への懸念から、先行き判断指数は0.2ポイント低下の57.5と5ヵ月ぶりに下がった。

4/10 (日本経済新聞夕刊) 景気判断を据え置き 4月月例報告、4ヵ月ぶり

政府は4月の月例経済報告で、景気の基調判断を前月の「一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる」のまま据え置く方針だ。ここまで3ヵ月連続で引き上げており、据え置きは4ヵ月ぶり。欧州や中国経済の不振で輸出が低迷し、生産の回復も足踏みしているため。

4/16 (朝日新聞) 景況感、全地域で上向き

日本銀行は15日、全国各地域の景気の現状をまとめた「地域経済報告」(さくらりポート)を発表した。昨年末からの円安・株高の効果で、全国9地域すべての景気判断が前回の1月から上方修正された。全地域での上方修正は昨年7月以来、3四半期(9ヵ月)ぶり。

4/17 (毎日新聞) 日本の成長上方修正、IMF13年度見通し 金融緩和を評価

国際通貨基金(IMF)は16日発表した最新の世界経済見通しで、日銀の新たな金融緩和策や大規模な景気対策など「アベノミクス」を反映し、13年の日本の成長率は前回予想比0.4ポイント増の1.6%、14年は0.7ポイント増の1.4%と見通しを大幅に上方修正した。

4/17 (埼玉新聞) 2月の11都県経済、2ヵ月連続「下げ止まり」

関東経済産業局が発表した2月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「下げ止まっている」として前月の判断を据え置いた。生産活動の一部に回復傾向がみられ、個人消費はマインドの持ち直しから実体経済への波及が期待されるのが要因。

4 / 18 (朝日新聞) 消費者態度指数3ヵ月連続上昇、5年10ヵ月ぶり高水準

消費者の財布のひものゆるみ具合を示す3月の「消費者態度指数」は44.8で、2月から0.6ポイント上がった。リーマン・ショック前の2007年5月(46.3)以来の5年10ヵ月ぶりの高さだ。ただし「暮らし向き」「収入の増え方」の指標は横ばいで、期待が先行している。

4 / 18 (日本経済新聞) 物価2%へ道筋明示 日銀展望、15年春まで

日銀は26日の金融政策決定会合で、物価見通しを上方修正する。2014年度平均の消費者物価上昇率の見通しを従来の0.9%から1.5%前後に引き上げたうえで、予測の期間を従来より延ばすなどして15年春にも2%に達すると明示することを検討する。今後2年で2%の上昇率をめざす物価目標の達成に向けた具体的な道筋を示す。

4 / 19 (日本経済新聞) 輸出、下げ止まる兆し 3月1.6%増、5ヵ月連続

輸出に下げ止まりの兆しが出てきた。財務省が18日発表した3月の貿易統計(速報)によると、季節調整値の輸出額は前月比1.6%増の5兆6158億円と、5ヵ月続けて前月を上回った。民間エコノミストでは輸出の数量も前月比で回復基調に入ったとの見方が出ている。

4 / 19 (朝日新聞) 消費、やっと春?

日本百貨店協会が18日発表した3月の全国百貨店売上高(既存店ベース)は、前年同月より3.9%増え、3ヵ月続けて前年同月よりプラスになった。3ヵ月連続のプラスは2005年秋以来、約7年ぶりだ。不動産経済研究所が18日発表した3月の首都圏のマンション販売数は5139戸で、前年同月よりも48.4%増。3月の発売数が5千戸を上回るのは2007年以来、6年ぶりだ。

4 / 21 (日本経済新聞) 中途2.2%増、伸び縮小【採用計画調査 最終集計】

日本経済新聞社がまとめた採用計画調査(最終集計)によると、2013年度の中途採用計画数は12年度実績比2.2%増えた。4年連続で前年度実績を上回ったが、伸び率は12年度(12.3%増)から大幅に縮小した。団塊世代の大量退職を補充する動きが一巡し、製造業がマイナスに転じたことが主因。個人消費回復への期待から小売りや外食など非製造業は引き続き中途採用も増やす。

4 / 22 (読売新聞) 新卒採用に企業慎重 来春「前年並み」半数

読売新聞社が国内主要企業122社を対象に行った2014年春の採用アンケート調査で、新卒の採用に慎重な企業が多いことが分かった。安倍首相の経済政策「アベノミクス」で円安・株高が進み、企業の収益に改善の兆しが見えてきたものの、新卒採用の増加に結びつくには、まだ時間がかかるようだ。採用数を「前年並み」と回答した企業が62社(50.8%)と最も多く、「減らす」(採用中止含む)が26社(21.3%)で続いた。

4 / 23 (東京新聞) スーパー売上高、13ヵ月ぶり増加

日本チェーンストア協会が22日発表した3月の全国スーパー売上高は1兆446億円、既存店ベースで前年同月比1.7%増となり、昨年2月以来13ヵ月ぶりに前年実績を上回った。安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」を受けた株高による消費者マインド改善を背景に衣料品が好調で、花見用の食料品なども伸びた。

4 / 23 (東京新聞) コンビニ奪取 総菜・生鮮食品を拡充

コンビニエンスストアが総菜や生鮮食品の品ぞろえの充実を加速させ、スーパーや外食産業から客足を奪っている。日本フランチャイズチェーン協会が22日発表した3月の主要コンビニエンスストア10社の売上高は、既存店ベースで前年同月比0.4%減だったものの、全店ベースでは5.1%増と堅調だった。防戦に回るスーパーや外食産業も、値下げなどの対抗策に苦心している。

4 / 24 (埼玉新聞) 求人倍率が小幅上昇 14年大卒、2年連続

リクルートワークス研究所が23日発表した2014年卒業予定の大学生・大学院生の求人動向調査によると、求職者1人当たりの求人数を示す民間企業の求人倍率は前年比0.01ポイント上昇の1.28倍で、小幅ながら2年連続で改善した。株高や円安などで景気の先行きに明るさが広がっているが、就職環境の改善はあまり進んでいない。

4 / 24 (日本経済新聞) 日経DI4月調査 消費・高額品以外も明るさ

小売、サービス企業の景況感が上向いてきた。「日経消費DI」の4月調査の業況判断は前回調査(1月)を13ポイント上回るマイナス8と、リーマンショック前の2007年7月(マイナス2)以来の水準に戻した。旅行・運輸が好調でサービスがプラスに転じた。一足早く回復基調にあった高額品以外にも明るさが見え始めた。

4 / 25 (毎日新聞) 景気判断3期ぶり上方修正 輸出環境改善を反映

財務省が24日、13年1~3月期の経済情勢の総括判断を3四半期ぶりに上方修正したのは、輸出環境や消費者心理の改善を反映したものだ。経済情勢は全国11地域のうち8地域が上方修正。先行きに関しては、アベノミクスによる経済対策や円安効果で景気の回復が期待されるが、海外景気の下振れリスクに注意する必要があると指摘した。

◎ 地域動向

3 / 30 (埼玉新聞) 2月の県内有効求人倍率、やや改善の0.58倍

埼玉労働局が29日に発表した2月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント改善の0.58倍だった。全国(0.85倍)と比べて低率で、沖縄に次ぐ全国ワースト2位が7ヵ月連続で続いている。労働局は「前月より上昇したものの、持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい状況」としている。

4 / 4 (朝日新聞) 浦和学院 県勢45年ぶりの栄冠

第85回記念選抜高校野球大会決勝が3日開かれ、3年連続9回目出場の浦和学院は18安打を放って17-1で済美(愛媛)に大勝し、春夏通算20度目の出場ですべての全国制覇を成し遂げた。春の甲子園で県勢が優勝したのは、1968年の大宮工以来2度目の快挙。

4 / 4 (埼玉新聞) JR東日本、さいたま新都心駅に県産食材カフェ開設

JRさいたま新都心駅に13日、埼玉県産の食材を使ったメニューを提供する「カフェタマ」が開設される。JR東日本が埼玉県などと連携し、新都心を訪れるビジネスマンらに県産材や地域情報をアピールする。JR東日本グループのジェイアール東日本フードビジネスが「地域再発見プロジェクト」の取り組みの一環として運営する。

4 / 5 (日本経済新聞) 県内12年度の倒産、23年ぶり低水準 負債総額12%減

東京商工リサーチ埼玉支店は4日、2012年度の県内倒産件数を発表した。負債総額は前年度比12%減の661億円とバブル景気が最盛期を迎えた1989年以来、23年ぶりの低い水準だった。倒産件数は7%減の543件。中小企業金融円滑化法などの効果で大型倒産が抑えられたとみている。東京商工リサーチは13年度の見通しについて「円滑化法の終了を受け、秋以降は緩やかに倒産が増加傾向になる」とみている。

4 / 5 (朝日新聞) TPPの影響、農業433億円減に 県、2年前試算を修正

県は、環太平洋経済連携協定(TPP)に日本が参加した場合、県内の農業生産額が433億円2千万円減ると試算した。2年前の試算では、減少額は587億3千万円だったが、政府が新基準で試算を発表したため計算し直した。

4 / 7 (産経新聞) 寄居産のホンダ車購入に10万円補助

寄居町は今年度から、同町内で7月稼働予定のホンダ寄居工場を支援するため、寄居産ホンダ車を購入した町民に10万円を支給する事業を始めた。工場を支援することで税収アップや雇用促進を図る。

4 / 9 (埼玉新聞) 県内企業賃上げ予定46.2% 景気期待も慎重姿勢

ぶぎん地域総合研究所が実施した県内企業の2013年度春季賃上げ見込み調査によると、賃上げを予定している企業の割合は半数に満たない46.2%だった。円高是正や株価の上昇基調が続くなど景気回復期待が高まっているが、企業業績にどの程度寄与するのかができるかぎり見極めた上で判断したいとする経営者の慎重な姿勢がうかがえる結果となっている。

4 / 10 (日本経済新聞) 新車登録3月16%減 県内、7ヵ月連続マイナス

埼玉県自動車販売店協会がまとめた3月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比16%減の2万1893台だった。前年実績を下回るのはエコカー補助金が終了した昨年9月以降、7ヵ月連続。エコカー補助金が終了した反動に加えて、価格や維持費が安く燃費性能が良い軽自動車へのシフトが進んでいることが影響した。

4 / 11 (埼玉新聞) 西武秩父線、存続11万7000署名提出

西武ホールディングス(HD)の筆頭株主で米投資会社のサーベラスが、西武HDに西武秩父線を含む5路線の廃線を提案したとされる問題で、秩父地域の1市4町と日高市の首長らが10日、西武HDの後藤高志社長と西武鉄道の若林久社長、上田清司知事に西武秩父線存続に向けた計11万7031人分の署名を手渡し、支援を求めた。

4 / 12 (日本経済新聞) 公道上のオープンカフェ、大宮駅西口で定期開催

JR大宮駅西口地区で公道を使ったオープンカフェの定期開催を目指した取り組みが動き出す。西口地区を歩行者優先エリアに位置付けるさいたま市も道路使用許可申請などで支援する。都市間競争の激化で都内への買い物客らの流出が進む中、オープンカフェにより街の魅力を高める。

4 / 13 (埼玉新聞) 13年度の県内企業、新卒採用が過半数

ぶぎん地域経済研究所がまとめた県内企業の2013年度新卒者採用調査によると、「採用予定」は全産業で54.6%を占め10年連続して過半数を超えた。しかし前年度に比べて0.5ポイント減少のうえ、採用人数も横ばい。企業は景気の先行きに確信を持たず、採用には慎重になっている。

4 / 16 (朝日新聞) 巨大倉庫、新設ラッシュ

圏央道川島IC(川島町)北側の産業団地。数年前まで田んぼだった敷地で18日、物流施設「プロロジスパーク川島2」の建設工事が始まる。延べ床面積は東京ドームとほぼ同じ4万5千平方メートル。米系物流施設開発大手プロロジスが来春の完成を目指す。

4 / 16 (日本経済新聞) 副都心線・東横線、直通運転1ヵ月 川越や秩父、観光客増

東京メトロ副都心線と東急東横線の相互直通運転が始まって1ヵ月が過ぎた。乗降客数(3月16~31日)は東武東上線の川越駅が前年同期比4%増、西武秩父線の西武秩父駅が同7%増となった。ただ東京や神奈川に比べると、埼玉県内の観光地への集客効果は小幅にとどまるようだ。

4 / 17 (読売新聞) 秩父商工会議所、西武株取得仲介断念

米系投資ファンドのサーベラス・グループにより西武ホールディングス(HD)株に対する株式公開買付(TOB)を巡り、秩父商工会議所が株式取得の仲介を断念したことが16日わかった。秩父商工会議所が金融庁に確認したところ、株式取得だけでなく、仲介した場合も金融商品取引法などに抵触すると説明を受けた。証券会社への委託も検討したが、難しいという。

4 / 17 (日本経済新聞) ホンダ寄居工場、7月稼働 「省エネ性能、世界水準」

ホンダは16日、建設中の寄居工場(埼玉県寄居町)を公開した。大規模太陽光発電所(メガソーラー)の設置や天然ガスを使った大型コージェネレーション(熱電供給)システムの導入などで、工場の省エネルギー性能は「世界トップクラス」という。

4 / 18 (日本経済新聞) 女性起業家向けオフィス 県、北与野駅近くに開設

埼玉県は6月、JR埼京線北与野駅そばに女性起業家向けオフィス「COCOオフィス」を開設する。女性の視点や感性を生かした創業を後押しし、経済活性化につなげたい考え。県が推進する施策で、女性の社会進出を促して働き手を増やす「ウーマノミクス」事業の一環。

4 / 19 (埼玉新聞) 秩父商工会議所、西武支援へ会結成

西武ホールディングス(HD)の筆頭株主の米投資会社サーベラスが西武秩父線を含む5路線の廃線などを提案したとされる問題で、秩父商工会議所は18日、「西武鉄道を応援する会」を結成。西武鉄道の沿線だけではなく、県内外に支援の輪を広げることになった。「オール埼玉」で西武を支援する。

4 / 20 (埼玉新聞) 県内産業動向、生産「下げ止まり」

埼玉りそな産業経済振興財団が19日発表した埼玉県の産業動向と見通しによると「生産は下げ止まりの動きがみられる」としている。先行きは経済対策、金融政策の効果などを背景にマインドの改善にも支えられ、「景気回復が期待される」と指摘している。

4 / 23 (日本経済新聞) 4業種改善見通し【県内産業天気図】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた埼玉県内の業種別天気図によると、6業種中4業種で4~6月期の見通しが現状(1~3月期)に比べ改善となった。「金融緩和や財政出動の効果で景気回復期待が広がっている」と分析している。見通しが改善となったのは一般機械、輸送機械、建設、大型小売店の4業種。

4 / 24 (日本経済新聞) 大宮駅周辺、変わる集客

大宮駅東口の代表的な商業施設、大宮ロフトが24日に閉まり、26日に駅西口のそごう大宮店内で新装開店する。併せて、大宮ロフトの中核テナントの一部は駅東口の高島屋大宮店に移る。東口の「顔」の大宮ロフトが西口に移転するとともに、主力テナントが東西に分かれることで、駅周辺の買い物客の流れが変わる可能性がある。

4 / 25 (埼玉新聞) 1~3月期の県経済情勢 3期ぶり上方修正

関東財務局が24日発表した1~3月期の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「おおむね横ばいとなっている」として、2012年10~12月期の「当期において弱含んでいる」を上方修正した。上方修正は3期ぶり。生産活動に下げ止まりの兆しがみられ、上方修正したことなどが影響した。

(3) 今月の経済用語豆知識

ETFとREIT

証券取引所に上場され、売買される金融商品の一種。上場投資信託（ETF）は日経平均株価や東証株価指数などに連動する。不動産投資信託（REIT）は投資家から集めた資金をオフィスビルなどに投資し、その賃料収入や売却益を投資家に配分する。いずれも価格変動リスクがある金融商品だ。日銀は2010年からETFなどリスク資産の買い入れを始めた。日銀の購入で株式相場の上昇や不動産投資の活発化が見込まれる。ただ価格下落時には日銀に損失が発生し、通貨の信認が低下する恐れも指摘されている。

(4) 今月のトピック

平成24年度（平成24年3月～平成25年3月）埼玉県内の倒産状況

* (株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

【総括】

- 倒産件数は前年度比41件減
- 負債総額は3年連続で1,000億円未満
- 政策効果による倒産抑制続く

● 埼玉県内企業倒産状況

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		前年同期比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
倒産件数	527	27.9	617	17.1	615	▲ 0.3	539	▲ 12.4	584	8.4	543	▲ 7.2
負債総額 (百万円)	145,078	12.7	146,525	1.0	139,923	▲ 4.5	94,254	▲ 32.6	74,850	▲ 20.6	66,175	▲ 11.6

○東日本大震災の影響等で前年度を上回った2011年度から一転、2012年度の企業倒産は前年度を41件下回った。歴史的水準に達した円高、国内大手メーカーの業績悪化など経営環境は依然として厳しいものであったが、中小企業金融円滑化をはじめとする政策効果で倒産が抑制された結果と考えられる。

同法は3月末をもって期限切れとなり、金融機関のコンサルティング機能強化や専門家を交えた支援ネットワークの構築など新たな支援の枠組みが動き出している。

しかし既に疲弊した財務基盤を抱えた企業の中には、業績改善に向けた実現可能な計画が策定できずにいるところも少なくないものとみられる。当面、企業倒産は落ち着いた推移が続くものとみられるが、秋口以降動向に変化が生じる可能性がある。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年4月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp